

- トラストサービスの利用により、リモートワークの一層の拡大が期待されているところ。
- 組織が発行するデータの信頼性を確保する制度(通称:eシール※<sup>1</sup>)に関する検討会(令和2年4月14日報道発表)の序盤では、ヒアリングを重ねながら具体的なユースケースに関する検討を進める予定。
- タイムスタンプ※<sup>2</sup>認定制度に関する検討会(令和2年3月23日報道発表)においても、具体的な出口を見据える必要性が強調された。
- 本提案募集では、以上の検討の際に参考にするため、eシール及びタイムスタンプのユースケースに関する提案を広く募集するもの。
- 制約となる規制・制度・手続・慣習等が存在する場合には、それもあわせて提案を募集する。

※1 電子文書の発信元の組織を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、当該措置が行われて以降当該文書が改ざんされていないことを確認可能とする仕組み

※2 電子データがある時刻に存在し、その時刻以降に当該データが改ざんされていないことを確認できる仕組み

## 提案募集概要

提案募集期間	4月25日(土)から5月25日(月)までの31日間
募集内容	① 我が国におけるeシール及びタイムスタンプのユースケース ・具体的な活用方法 ・ニーズが見込まれる分野 等 ② ①の実現に対する制約となる規制・制度・手続・慣習等があればその内容 <small>※電子署名等他のトラストサービスに関する提案も募集します</small>
提案の活用方針	それぞれの検討会における議論や関係省庁への働きかけ等の参考とする。